

特別会計（企業会計を除く。）

[平成31年度]

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,391,946			(入) 47,165 (諸) 2,344,781	1 償還金 1,863 2 一般会計繰出金 2,390,083
給与等集中管理	98,261,000			(諸) 98,261,000	給与等集中管理費 98,261,000
旅費集中管理	1,551,350			(負) 88,929 (諸) 1,462,421	旅費集中管理費 1,551,350
用品等調達	1,571,818			(越) 3,000 (諸) 1,568,818	用品等調達費 1,571,818
会計事務集中管理	4,388,616			(諸) 4,388,616	会計事務集中管理費 4,388,616
県債管理	100,172,089		34,238,000	(入) 65,934,089	1 地方債元利償還金 100,091,330 2 公債取扱事務費 80,759
土地取得事業	2,515			(使) 96 (財) 96 (入) 96 (越) 2,419 (諸) 2,419	1 土地開発基金管理費 2 自然保護基金管理費 2,515 3 公共事業用地取得費 4 四国横断自動車道用地取得事業費
国民健康保険事業	80,952,663	24,528,686		(負) 51,123,789 (財) 2,198 (入) 5,215,553 (越) 82,432 (諸) 5	1 総務費 84,958 2 保険給付費等交付金 67,123,141 3 後期高齢者支援金等 9,988,331 4 前期高齢者納付金等 32,821 5 介護納付金 3,625,523 6 病床転換支援金等 59 7 共同事業拠出金 81,323 8 保健事業費 14,309 9 国民健康保険財政安定化基金積立金 2,032 10 国民健康保険財政調整基金積立金 166
災害救助基金	180,454	30,000		(財) 306 (入) 150,148	1 災害救助費 123,363 2 災害救助基金積立金 57,091
母子父子寡婦福祉資金	60,964			(入) 2,185 (越) 4,606 (諸) 54,173	1 貸付金 58,100 2 事務費 2,864 3 償還金 4 一般会計繰出金
中小企業近代化資金助成事業	330,546			(入) 6,495 (越) 26,604 (諸) 297,447	1 設備導入資金 22,253 償還金 10,472 一般会計繰出金 10,460 運営費 1,321 2 高度化資金 308,293 元利償還金 229,161 一般会計繰出金 67,861 運営費 11,271
流通団地及び工業団地造成事業	2,779,918		1,076,000	(財) 1,184,800 (諸) 519,118	1 流通団地造成事業費 485,842 2 工業団地造成事業費 2,294,076
農業改良資金助成事業	69,741			(入) 5,420 (越) 33,702 (諸) 30,619	1 農業改良資金助成事業費 18,622 貸付金 5,179 運営費 8,962 地方債元利償還金 4,481 一般会計繰出金 51,119 2 就農支援資金助成事業費 貸付金 270 運営費 33,899 地方債元利償還金 16,950 一般会計繰出金 18,647
県営林事業	252,915			(財) 75,975 (入) 167,091 (越) 9,004 (諸) 845	1 造林費 21,747 2 收穫事業費 212,521 3 事業管理費
林業・木材産業改善資金助成事業	1,403,502		325,000	(入) 328,060 (越) 78,920 (諸) 671,522	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 103,481 貸付金 100,000 運営費 3,481 償還金 一般会計繰出金 1,300,021 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 650,000 貸付金 325,021 地方債元利償還金 325,000 一般会計繰出金 1,360
沿岸漁業改善資金助成事業	452,196			(入) 1,348 (越) 450,837 (諸) 11	1 運営費 300,279 2 償還金 150,557 3 一般会計繰出金
流域下水道事業	1,779,636	421,499	132,000	(負) 963,883 (入) 262,249 (越) 5 (諸) 5	1 管理費 849,103 2 事業費 674,118 3 地方債元利償還金 256,297 4 公債取扱事務費 118
港湾整備事業	1,131,195		641,000	(使) 172,530 (財) 101,653 (諸) 216,012	1 港湾整備事業費 1,128,403 港湾施設維持費 22,562 高知新港管理運営費 67,875 地方債元利償還金 397,968 公債取扱事務費 198 2 高知新港整備事業費 639,800 臨海土地造成事業費 2,792 地方債元利償還金 2,765 公債取扱事務費 27 高知新港臨海土地造成事業費
高等学校等奨学金	308,538			(入) 20,732 (越) 153,264 (諸) 134,542	1 奨学金市町村事務処理交付金 2,399 2 貸付金 287,784 3 国庫支出金精算返納金 2,130 4 事務費 16,225
計	298,041,602	24,980,185	36,412,000	(負) 52,176,601 (使) 172,530 (財) 1,365,028 (入) 72,140,535 (越) 844,788 (諸) 109,949,935	

特別会計（企業会計を除く。）

[平成30年度2月補正]

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	△ 27,210			(入) (諸) △ 27,210	1 償還金 2 一般会計繰出金 △ 27,210
給与等集中管理 旅費集中管理				(負) (諸)	給与等集中管理費 旅費集中管理費
用品等調達	△ 350,800			(越) (諸) △ 350,800	用品等調達費 △ 350,800
会計事務集中管理	△ 205,000			(諸) △ 205,000	会計事務集中管理費 △ 205,000
県債管理	△ 884,033			(入) △ 884,033	1 地方債元利償還金 △ 884,033 2 公債取扱事務費
土地取得事業				(使) (財) (入) (越) (諸)	1 土地開発基金管理費 2 自然保護基金管理費 3 公共事業用地取得費 4 四国横断自動車道用地取得事業費 5 史跡等用地取得事業費
国民健康保険事業	2,002,132	738,875		(負) △ 13,243 (財) 21 (入) 1,276,479	1 保険給付費等交付金 2,019,786 2 後期高齢者支援金等 △ 17,648 3 介護納付金 △ 3,246 4 保健事業費 △ 4,517 5 国民健康保険財政安定化基金積立金 7,757
災害救助基金	△ 711	3,223		(財) (入) △ 3,934	1 災害救助費 △ 711 2 災害救助基金積立金
母子父子寡婦福祉資金				(入) (越) (諸)	1 貸付金 2 事務費
中小企業近代化資金 助成事業	△ 97,386			(入) (越) 771 (諸) △ 98,157	1 設備導入資金 貸付金 償還費 運営費 2 高度化資金 △ 97,386 元利償還金 △ 73,573 一般会計繰出金 △ 23,813 運営費
流通団地及び工業団地 造成事業	△ 648,952		△ 91,000	(財) △ 519,229 (越) (諸) △ 38,723	1 流通団地造成事業費 △ 338,743 2 工業団地造成事業費 △ 310,209
農業改良資金助成事業	△ 5,011			(入) (越) △ 5,011 (諸)	1 農業改良資金助成事業費 △ 5,011 貸付金 運営費 地方債元利償還金 △ 3,341 一般会計繰出金 △ 1,670 2 就農支援資金助成事業費 貸付金 運営費 地方債元利償還金 一般会計繰出金
県営林事業	△ 19,991			(財) △ 15,758 (入) △ 19,991 (越) 15,758 (諸)	1 造林費 2 収穫事業費 △ 8,991 3 事業管理費 △ 11,000
林業・木材産業改善 資金助成事業				(入) (越) (諸)	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 貸付金 運営費 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 貸付金 地方債元利償還金 一般会計繰出金
沿岸漁業改善資金 助成事業	△ 67,771			(入) △ 4,607 (越) △ 65,357 (諸) 2,193	1 貸付金 △ 66,608 2 運営費 △ 1,163
流域下水道事業	△ 685,568	△ 408,519	△ 106,000	(負) △ 171,113 (入) 64 (越) (諸)	1 管理費 △ 67,769 2 事業費 △ 615,203 3 地方債元利償還金 △ 2,596 4 事務費
流域下水道事業(※) 【国の経済対策に伴う補正予算】				(負) (入) (越)	1 管理費 2 建設事業費 3 地方債元利償還金 4 事務費
港湾整備事業	△ 17,015		△ 31,000	(使) 299 (財) △ 5,982 (越) 19,503 (諸) 165	1 港湾整備事業費 △ 17,015 港湾施設維持費 △ 17,015 高知新港管理運営費 地方債元利償還金 公債取扱事務費 高知新港整備事業費 2 臨海土地造成事業費 地方債元利償還金 公債取扱事務費 高知新港臨海土地造成事業費
高等学校等奨学金	△ 87,935			(入) △ 2,750 (越) △ 84,114 (諸) △ 1,071	1 奨学金市町村事務処理交付金 △ 1,422 2 貸付金 △ 85,185 3 国庫支出金精算返納金 △ 1,328 4 事務費
計	△ 1,095,251	333,579	△ 228,000	(負) △ 184,356 (使) 299 (財) △ 540,948 (入) 361,228 (越) △ 118,450 (諸) △ 718,603	

# 企業会計

[平成31年度]

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
電気事業	収益的支出	1,564,972	1 営業収益	1,618,432	1 営業費用	1,498,036
			2 財務収益	24,704	2 財務費用	5,906
			3 営業外収益	25,366	3 営業外費用	57,030
			4 特別利益	2,894	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	△ 106,424	5 予備費	3,000
	資本的支出	440,392	1 投資有価証券償還金	208,000	1 建設改良費	192,015
			2 減債積立金	31,269	2 企業債償還金	31,269
			3 中小水力発電開発改良積立金	34,739	3 投資その他の資産	200,000
			4 地域振興積立金	36,870	4 繰出金	16,108
			5 留保資金	116,075	5 予備費	1,000
			6 消費税資本的収支調整額	13,439		
	計	2,005,364				
工業用水道事業	収益的支出	267,123	1 営業収益	178,520	1 営業費用	253,762
			2 営業外収益	100,789	2 営業外費用	10,361
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	2,000
			4 収支不足額	△ 13,186	4 予備費	1,000
	資本的支出	48,057	1 減債積立金	20,400	1 建設改良費	26,657
			2 留保資金	25,389	2 企業債償還金	20,400
			3 消費税資本的収支調整額	2,268	3 予備費	1,000
計	315,180					
病院事業	収益的支出	14,661,925	1 医業収益	10,434,638	1 医業費用	14,283,722
			2 医業外収益	3,738,536	2 医業外費用	308,374
			他会計負担金	2,697,774	3 特別損失	68,829
			他会計補助金	149,714	4 予備費	1,000
			国庫補助金	44,547		
			その他	846,501		
			3 特別利益	3		
			4 収支不足額	488,748		
	資本的支出	1,951,179	1 企業債	417,400	1 建設改良費	427,216
			2 他会計借入金	382,393	2 企業債等償還金	1,523,963
			3 他会計負担金	871,476		
			4 留保資金	279,910		
	計	16,613,104				
合 計	18,933,648					

# 企業会計

[平成30年度2月補正]

(単位:千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
電気事業	資本的支出	△ 300,000	資本的収入	△ 118,103	投資その他の資産	△ 300,000
			中小水力発電開発 改良積立金 留保資金	△ 18,484  △ 163,413		
	計	△ 300,000				
病院事業	収益的支出	△ 3,000	医業外収益	△ 3,000	医業費用	△ 3,000
			他会計補助金	△ 3,000		
	計	△ 3,000				
合計		△ 303,000				

## 平成31年度国の予算と地方財政対策

区 分	平成31年度	伸率	平成30年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率	名目 2.4% (実質1.3%)		名目 2.5% (実質1.8%)	
国内総生産	566.1兆円		564.3兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	101兆4,571億円	3.8%	97兆7,128億円	0.3%
[歳入]				
租税及び印紙収入	62兆4,950億円	5.8%	59兆 790億円	2.4%
その他収入	6兆3,016億円	27.5%	4兆9,416億円	△8.0%
公債金	32兆6,605億円	△ 3.1%	33兆6,922億円	△ 2.0%
うち特例公債金(赤字国債) (国債依存度)	25兆7,085億円 (32.2%)	△ 6.8%	27兆5,982億円 (34.5%)	△ 2.4%
[歳出]				
国債費	23兆5,082億円	0.9%	23兆3,020億円	△ 1.0%
地方交付税交付金等	15兆9,850億円	3.0%	15兆5,150億円	△0.3%
一般歳出	61兆9,639億円	5.2%	58兆8,958億円	0.9%
社会保障関係費	34兆 593億円	3.2%	32兆9,882億円	1.5%
公共事業関係費	6兆9,099億円	15.6%	5兆9,789億円	0.0%
予備費	5,000億円	42.9%	3,500億円	—
東日本大震災復興特別会計繰入れ	1,848億円	△68.5%	5,869億円	2.8%
② 財政投融资計画	13兆1,194億円	△9.3%	14兆4,631億円	△4.4%
うち地方向け	3兆 527億円	△4.9%	3兆2,102億円	△7.6%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画	89兆5,930億円	3.1%	86兆8,973億円	0.3%
[歳入]				
地方税	40兆1,633億円	1.9%	39兆4,294億円	0.9%
うち道府県税	17兆9,411億円	1.6%	17兆6,577億円	△ 1.7%
地方譲与税	2兆7,123億円	5.3%	2兆5,754億円	1.5%
地方交付税(出口ベース)	16兆1,809億円	1.1%	16兆 85億円	△ 2.0%
法定加算等(折半対象以外の財源不足における補填)	2,633億円	△50.9%	5,367億円	△14.9%
借入金償還	△5,000億円	25.0%	△4,000億円	—
地方特例交付金	4,340億円	181.1%	1,544億円	16.3%
臨時財政対策債	3兆2,568億円	△18.3%	3兆9,865億円	△1.5%
全国防災事業等一般財源充充分	△402億円	5.0%	△383億円	26.8%
一般財源計【B+C+D+E+F+G】	62兆7,072億円	1.0%	62兆1,159億円	0.1%
一般財源比率【(B+C+D+E+G)／A】	66.4%		66.9%	
地方債発行	9兆4,282億円	2.3%	9兆2,186億円	0.3%
(臨財債除く)【H-F】	( 6兆1,714億円 )	18.0%	( 5兆2,321億円 )	1.7%
地方債依存度【H／A】	10.5%		10.6%	
(臨財債除く)【(H-F)／A】	(6.9%)		(6.0%)	
[歳出]				
給与関係経費	20兆3,307億円	0.1%	20兆3,144億円	△0.0%
うち退職手当以外	18兆7,685億円	0.2%	18兆7,313億円	0.3%
うち退職手当	1兆5,622億円	△ 1.3%	1兆5,831億円	△ 3.9%
投資的経費	13兆 153億円	12.0%	11兆6,180億円	2.3%
補助・直轄事業	6兆9,077億円	18.9%	5兆8,104億円	1.5%
単独事業	6兆1,076億円	5.2%	5兆8,076億円	3.2%
② 地方債計画	12兆 56億円	3.1%	11兆6,456億円	0.2%
普通会計分	9兆4,282億円	2.3%	9兆2,186億円	0.3%
地方交付税(出口ベース)+臨時財政対策債(再掲)	19兆4,377億円	△ 2.8%	19兆9,950億円	△ 1.9%

※数値は予算ベース。地財は東日本大震災分を除く。